

経済・金融フラッシュ

No.08-001 2008/4/7

3月米雇用者数は、3カ月連続の減少

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

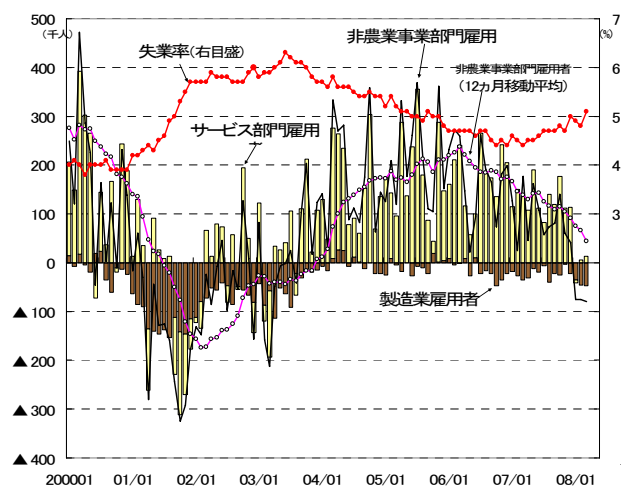
1. 3月雇用者は、8.0万人減と5年ぶりの減少幅に

米労働省が4月4日に発表した3月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲8.0万人と、市場予想の5万人減を下回り、2003年3月（同▲21.2万人）以来5年ぶりの減少幅となった。製造業では前月比▲4.8万人と21ヵ月連続で減少を見せ、建設業でも同▲5.1万人と9ヵ月連続で減少が続く中、サービス部門が同1.3万人(2月0.6万人)と増加数が低迷していることが大きい(図表1)。なお、サービス部門に含まれる政府部門は1.8万人増で、民間雇用者（全体）は9.8万人減となる。

製造業の雇用減の拡大には、自動車の▲2.42万人減の影響が大きかった。また、サービス業について業種別の内訳を前月比で見ると、増加を続ける部門（教育・ヘルスケア、レジャー、政府部門）と、減少を続ける部門（小売・卸売業、運輸・倉庫、金融、派遣業）とに明暗がはっきりしているのが特徴となっている。個別の業種での3月の前月比は、ヘルスケア・社会扶助で3.35万人、飲食店2.34万人、等で増加する一方、人材派遣（Employment services）▲4.18万人、小売業▲1.24万人等、より幅広い業種で減少が見られる状況となっている(末尾図表3参照)。

なお、例月同様過去2ヵ月に遡って改定が行なわれ、1月分が▲2.2万人から▲7.6万人減へ、2月分が▲6.3万人から▲7.6万人減へと直近2ヵ月分では差引き▲6.7万人の下方修正が行なわれた。これにより今年1-3月期の月平均雇用増減は▲7.7万人となり、累計でも▲23.2万人となった。前10-12月期の月平均8.0万人増や2007年の月平均9.1万人増などとの比較でも、急速な減少に転じた形である。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

2. 賃金上昇率は伸びが鈍化し、失業率は上昇

3月の時間当たり平均賃金(民間)は17.86ドル(前月比0.28%)と前月(同0.34%)から伸びがやや低下し、前年同月比でも3.60%と前月(同3.73%)から伸びを低下させた。

また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、鉱業6.8%、レジャー・飲食店5.5%、等が高く、その他、電力等4.5%、建設4.3%、専門・事業サービス4.3%、等がこれに続く。半面、小売1.3%、製造業2.8%、情報2.9%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきが大きい。

一方、3月の失業率は5.1%と前月(4.8%)や市場予想(5.0%)を上回った。同水準は2005年9月以来2年半ぶりの高水準となる。なお、週平均の労働時間(民間)は33.8時間と前月(33.7時間)からやや増加している。

3. リセッション入りの可能性を高める雇用所得の伸び率低下

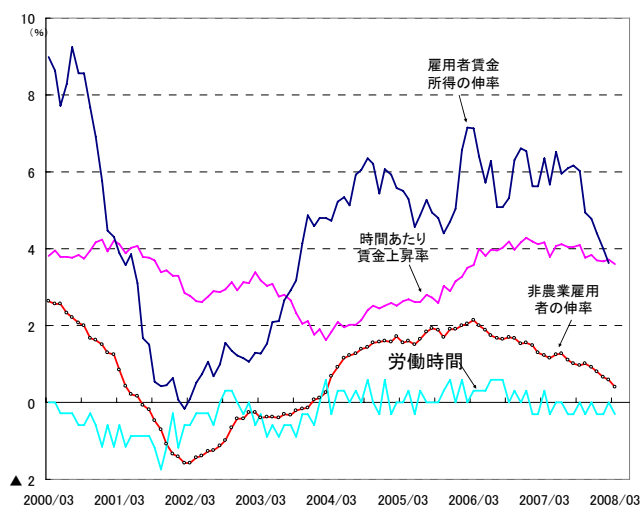
米国経済では、昨年まで、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、景気が失速に至らないのは、底堅い雇用の持続により堅調な雇用所得の伸びが持続し、個人消費を下支えしていることが大きかった。しかし、1月以降の雇用統計では3ヵ月連続で雇用減が続き、そうした構図が崩れつつある。

雇用所得の伸びを前年同月比で見ると、2月は3.6%と2003年9月以来の4%割れに低下した。雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、労働時間等に依存するが、最近の低下は、前年比の雇用増加率の低下によるところが大きい(図表2)。雇用の伸び率は、2006年3月(前年比2.1%)をピークに低下傾向を続けており、今年3月には0.4%にまで縮小した。賃金上昇率も低下傾向にあり、このため、雇用者賃金所得は今後も低下傾向を続けるものと思われる。

こうした景気下ぶれリスクの高まりに対して、FRBは昨年9月以降すでに合計3%(5.25%→2.25%)もの急速な利下げを行う一方、米議会も減税還付を中心とした1680億ドル規模の景気刺激策を決定している。

現在のような賃金所得が下降している局面においては、減税還付が可処分所得の押し上げに効果的と思われるが、還付の実施が5月以降となることもあって、実際に効果が発揮されるのは下半期に入ってからのことと思われる。3月雇用統計は、足元の米国経済が、リセッションに向けた動きを強めた状況にあることを示したものと言えよう。

(図表2) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

(図表3) 業種別雇用者増減の推移 (千人)

(単位:千人)	3月 実数	前月比増減				前年同月比 増減	前年同月比 (%)
		12月	1月	2月	3月	3月	3月
非農業事業部門	137,846	41	▲ 76	▲ 76	▲ 80	536	0.4
うち民間	115,459	▲ 14	▲ 79	▲ 109	▲ 98	292	0.3
生産部門	21,732	▲ 73	▲ 69	▲ 82	▲ 93	▲ 630	▲ 2.8
建設	7,338	▲ 55	▲ 39	▲ 37	▲ 51	▲ 356	▲ 4.6
製造業	13,643	▲ 22	▲ 35	▲ 46	▲ 48	▲ 310	▲ 2.2
自動車	925	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 24	▲ 95	▲ 9.3
家具	511	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 28	▲ 5.2
繊維・アパレル	509	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 46	▲ 8.2
サービス部門	116,114	114	▲ 7	6	13	1,166	1.0
卸売業	6,054	▲ 2	▲ 6	▲ 9	▲ 5	70	1.2
小売業	15,413	▲ 25	▲ 16	▲ 47	▲ 12	▲ 107	▲ 0.7
運輸・倉庫	4,532	▲ 9	▲ 5	1	▲ 4	1	0.0
公益	557	2	0	▲ 1	1	7	1.3
情報・通信・出版	3,010	▲ 4	▲ 4	2	▲ 6	▲ 20	▲ 0.7
金融	8,228	▲ 8	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 105	▲ 1.3
金融・保険	6,103	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 61	▲ 1.0
不動産・リース	2,126	▲ 4	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 44	▲ 2.0
専門	18,036	52	▲ 30	▲ 30	▲ 35	161	0.9
専門・技術	7,828	36	▲ 1	5	4	259	3.4
派遣業	3,492	3	▲ 5	▲ 29	▲ 42	▲ 158	▲ 4.3
教育・ヘルスケア	18,699	46	49	40	42	546	3.0
教育	3,014	9	19	3	8	93	3.2
ヘルスケア	13,195	29	26	36	23	363	2.8
社会扶助	2,490	8	4	2	11	89	3.7
レジャー	13,682	7	9	20	18	331	2.5
飲食店	9,815	10	7	18	23	288	3.0
政府関係	22,387	55	3	33	18	244	1.1
州・地方教育	10,376	35	4	14	9	103	1.0

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)